

「平成28年度 第2回北杜市地域福祉計画策定委員会」会議録

1. 会議名：平成28年度 第2回北杜市地域福祉計画策定委員会
2. 開催日時：平成28年9月12日（月） 14時00分～16時00分
3. 開催場所：北杜市役所西会議室
4. 会議次第：
  - (1) 開会
  - (2) 議事録署名人の選出について
  - (3) 議事
    - ①地域福祉に関する市民意識アンケート調査報告
    - ②福祉関係団体ヒアリング調査報告
    - ③その他
  - (4) 閉会
5. 出席者
  - (1) 出席委員（敬称略）

長田和也、小松亮太、小宮山明美、茅野光一郎、中嶋登美子、宮崎亮子、  
吉田百加利
  - (2) 事務局  
平井市民部長、茅野福祉部長、三井介護支援課長、浅川健康増進課長、  
小澤子育て支援課長  
福祉課 平島課長、渡辺、藤原
6. 傍聴人      なし

## 会 議

1. 開会（事務局 平島課長）
2. 議事録署名人の選出について

### 【事務局】

議事録署名人については、各回で2名以上の署名を得ることとされている。

（委員より「異議なし」の声あり）

### 【事務局】

議事録署名人は名簿順（五十音順）をお願いさせていただいている。第2回北杜市地域福祉計画策定委員会の議事録署名人は、小松亮太氏と小宮山明美氏が務めることとする。

3. 議事

これより、会長が議長となり次の通り議事を進行する。

## ■（1）地域福祉に関する市民意識アンケート調査報告

地域福祉に関する市民意識アンケート調査報告について事務局から説明がなされた。

### 【委員】

アンケート報告書では単純に回答を集計しているが、クロス集計はしていくのか。

### 【事務局】

今回の報告書では、単純集計しか行っていない。クロス集計の方法とすれば、年代別で分析を行い、地域の高齢化を踏まえて、高齢の世代や若い世代の回答をまとめることが考えられる。また、前回の審議会で行政区の加入について話が出ていたので、「自治会や行政区の加入の有無」での分析を行うと、サンプル数に差があるものの、参考となる結果が出てくるかもしれない。

### 【議長】

行政区の加入率は前回のアンケート結果と比べて変わらないのか。

### 【事務局】

行政区の加入については、前回は8割程度であったが、今回は7割程度であり、やや減っている状況がみられる。

### 【議長】

行政区加入率の低下は他の自治体でも同様の傾向なのか。

### 【事務局】

行政区加入率について、他の自治体の動向も把握するようにしている。本市の加入率は7割程度との結果であったが、自治体によっては8割を超える地域がある一方で、5割台の自治体もあるため、一概に低い水準とは言えない。ただし、若い世代が行政区に加入しない傾向は多くの自治体で共通しており、全国的に行政区の加入率は低下していると思われる。

### 【議長】

日本全体でも言えることだが、高齢化が進んでくると、福祉のために相当にお金がかかるようになる。また、現役世代は少なくなってくるので、従来の地域づくりでは上手くいかななくなってくる。国で考えているのは、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域で協力してなんとかしていくことである。しかし、皆で協力して地域を盛り上げていかなければならない時に、協力の場となる自治会への未加入や脱退による会員の減少がみられるのは、非常に残念なことである。

これからは地域力に対する期待がだんだん高まってくる。第3次地域福祉計画では、国の方針を強く打ち出して、市民の方にも認識を持っていただく必要がある。これまでのように「自治会に入らないで良い」とは言っていられなくなってくる。このままでは、住みづらい地域になってしまう。そうすると、地域の人口減少が始まって、いずれは限界集落になってしまう、集落の形態をなせなくなってしまうと感じている。

#### 【委員】

アンケート結果や団体ヒアリング結果を見ると、「情報提供」がキーワードであると感じている。例えば、福祉に関する情報を知りたい方やボランティア活動を行いたいと考えている方などに対する情報が、市役所の窓口において、どこに、どういう情報があるのかわからないという意見がみられる。福祉に関する情報提供の方法について、市役所の現状はどうか教えてほしい。

#### 【事務局】

市役所の中でも、ボランティア活動の支援、障がい者支援など、福祉に関する取組はいろいろ実施しているが、現状では、それぞれの課で対応しているため、庁内でも情報はバラバラである。また、ボランティアの育成などは社会福祉協議会と合同して実施できているが、ボランティアを行いたい方とボランティア団体とのマッチングなどについては、ミスマッチも生じていると思われる。

#### 【議長】

最近ではニュースで東京都など「自治体の情報公開」について盛んに取り上げられている。本市でも、情報公開ということには多分に意識していく必要がある。

#### 【委員】

アンケート調査の対象は無作為に抽出とあるが、年齢など一切考慮せずに抽出したのか。また、年代ごとの回収率は出しているのか。

#### 【事務局】

基本的には無作為で抽出している。ただし、今回は選挙権年齢の引き下げにより、対象を18歳以上とした。また、高齢であるとアンケートの回答が難しく、返信されないことも想定されたため、対象年齢の上限についても若干の配慮をさせていただいた。

回収率について、全体の回収率における年代ごとの割合は報告書の2ページに記載をさせていただいている。また、年齢ごとの回収率については細かく出していないが、アンケートを送付した対象先の年代と返送されてきた回答数と比較すれば、年代ごとの回収率を

確認することはできる。

**【議長】**

アンケートの回収率は、他の自治体を実施している地域福祉のアンケートと比較してどうなのか。

**【事務局】**

今回のアンケートの回収率は4割程度となっており、他の自治体を実施しているアンケートと同水準の回答率であると考えている。自治体によってページ数などが異なることもあり、高い回収率となっている自治体もあれば、回収率が4割を下回る自治体もある。

なお、参考として、本市では昨年に総合計画策定に係るアンケート調査を実施しているが、そちらの回収率は約37パーセントであり、本アンケートと同水準となっている。

**【議長】**

本市は地域的に中山間地であるため、アンケートでは交通や移動が心配であるとの意見が散見される。難しい問題ではあるが、高齢化する地域では公共交通に対する期待が大きい。

また、本市は病院の先生が少なく、救急や医療体制で不安な面がある。他自治体の医師から、医療では情報のやり取りが大切だと聞いた。本市は広域的であるため、医療の情報を共有することが重要である。参考にしてほしい。

**【市民部長】**

市役所の職員でも、地域の医師との意見交換の場をなかなか作れていない。また、地域の病院がどのような悩みを抱えているかも把握できていない。情報の共有は必要なことだと思う。

**【委員】**

前回計画の策定にも関わって、それなりの計画を策定したつもりではあったが、今回のアンケート結果を見ると、情報発信や案内、人材の育成など、前回から言われていた課題が5年経ってもなかなか解決していないことが伺える。

行政はこれまでもがんばってきていると思うので、今後は市民が福祉に対して意識を持って動いていくことも必要だと思う。ボランティアとして市民に参画していただかないと、地域福祉の取組は進まない。行政の取組も大事であるが、今後は市民が取組むべきことをしっかりと伝えていかないといけない。これからは行政だけに頼る時代ではないし、市民が資本となる時代だと思う。そういうことを地域福祉計画に盛り込み、市民が動くことに出来るだけ力を入れられると良いのではないか。

**【事務局】**

今回のアンケート調査の結果は、まさに市の現状を表していると思う。また、委員からご意見があったとおり、情報の周知や発信、リーダー・人材の育成の取組はまだまだ足りていない。

アンケートの自由意見では、地域行事の負担が多いなどの意見があった。一方で、地域の中でつながりを持ち、自治会の活動をしている方もいらっしゃる。また、現在は特に地域活

動をされていない方でも、何か活動をしたいと考えていることが見受けれる。なにより、市民の皆さんが感じていることは、近い将来に手助けをしてもらわなければならないと危惧されていることがアンケートの結果に出てきている。

5年前とあまり変わらない状況もみられるが、自助・共助・公助のそれぞれの活動を少しでも上に向かって動いていく気持ちや考え方をまとめて、新たな地域福祉計画を策定できればと思っている。

#### 【委員】

地域の方に動いてもらうことは難しい。しかし、今後は市民にも動いていただく時代であると感じている。それを仕掛けていくのが、行政の役割であるのではないか。市民の方でも意識を高く持ち、情報や能力を備えている方もいっぱいいる。

新たな地域福祉計画を策定するだけでなく、それを具体的に展開していくことも大事なのではないか。

#### 【議長】

アンケート結果に基づき、第2次地域福祉計画の反省を行ってほしい。また、新たな福祉計画は第2次の延長ではなく、今後力を入れていくべきことが明確に伝わる計画を策定してほしい。

### ■（2）福祉関係団体ヒアリング調査報告

福祉関係団体ヒアリング調査報告について事務局から説明がなされた。

#### 【議長】

アンケート、団体ヒアリングのいずれにも「災害」という言葉が出てきていたが、本市もかつては大きな災害が多かった。社会福祉協議会でも、川の近くにある施設もあり、台風などの対策が必要なのか議論になった。

今後は地震など大きな災害の発生も想定されるため、過去のことを教訓にして、次の計画でも防災の取組を進めていかないといけない。また、最近台風ルートがこれまでと違う動きをみせるなど、気象変動や異常気象ともみられるようになった。災害対策は無視できないことである。

#### 【委員】

これまで本市の福祉に携わってきたが、団体ヒアリングの結果を見て、本市の福祉団体の活動について、知っているようで知らないことも多いことに気付かされた。

障がい者施設が作る自主製品の販路を広げることが課題として挙げられおり、北杜市の障がい者施設の自主製品で「これが名物」だと言うものがあれば良いと感じた。

これからは、そういう今まで支援をしてこなかった活動についても、行政や地域の委員が支援していても良いのではないか。また、各団体では活動にお金をかけず、知恵や工夫で団体を運営していることが分かり、本市の財政は厳しいものの、使えるところには思い切って財源を使っても良いのではないかと感じた。

今後も福祉団体の「生の声」を聞かせていただけるとありがたい。すごく新鮮であり、福祉に携わってきた人間でも知らなかったことが多かったので、市民も知らないことが多いのではないかと。市民の方に地域福祉の現状を知ってもらうことが大事だと思う。

#### 【委員】

障がい福祉の制度が変わってきている。これまでは障がい者は施設に入所し、支援者が面倒を見る「丸抱え」施策であったが、近年では障がい者福祉サービスを受けることで社会参加ができる障がい者の方は、地域に移行していくようになってきた。地域包括ケアシステムという考え方により、高齢者でも障がい者でも地域の中で共生していくことができるようになってきており、地域に求められている役割が変わってきている。

障がい者が地域で過ごしていくためには、障がい者も地域の1人の人間であることを広報する取組をしていかなければならない。しかし、先日、障がい者施設に関する凶悪事件が起きてしまい、間違った考え方が広まってしまうのではないかと懸念している。障がい者の方に対して、地域の方が気軽に声をかけてくれるような状況を作って行かないと、地域で支援することはできない。

障がい者の現状について、福祉に携わる関係者だけでなく、一般の方にも広めていく取組が必要である。障がいについて知られていない、わからないというだけで、障がい者は偏見を持たれてしまうかもしれない。また、自立支援協議会など、地域で話し合いをする場もあるが、なかなかシステムとして上手く機能していない。あくまで福祉関係者だけの取組になってしまっている。一般の方の理解が進まないと、障がい者福祉を担う職員が集まらないなど、支える方も苦しくなってしまう。一般の方に理解と協力をしていただければ、地域で生活できる障がい者はいっぱいいる。行政も含めて、障がい者福祉について発信する方策があると良いのではないかと。

#### 【議長】

今後は高齢化により認知症の方も増えてくる。国では財政的に支えきれないため、認知症の方でもなるべく地域で暮らしていけるように地域で支えていく政策が取られており、今後は地域で暮らす認知症の方が増えてくると思われる。

その際、地域の方が「知らんぷり」をしているようでは困る。地域で支えていくにはどうしたら良いか考え、見守りすることなどが大事になってくる。みんなで協力して、支えていくという地域にしていかないと、地域全体が住みづらくなってしまう。

#### 【委員】

精神障がい者の就労支援をしているが、利用者は増加している。精神障がい者は見た目では障がいが見えないので、障がいについて理解がされにくい、もしくは、正しく理解されないことがある。

就労支援について、かつては内職がほとんどで外に出る機会は殆どなかったが、障がいがあってもできることはいっぱいあり、また、社会とのつながりを強めていかなければならないと考え、自主製品の製造や販売に力をいれるようになってきた。自主製品の製造や販売につ

いて、最初は職員が関わることも多かったが、障がいを持っていても十分に活動ができ、技術的にも優れた方が多く、今ではおいしい食品を作れるようになってきた。

地域の方に買いに来てもらうことで交流が生まれている。北杜高校の近くに売店を設置して販売をしているのだが、高校生が来てくれるようになり、学生と障がい者の交流機会が増えてきた。かつては施設だけで行われていた就労支援の取組が、少しずつ地域に出ていけるようになったと変化を感じている。

**【議長】**

現在、リオでパラリンピックが開催されており、普通のオリンピックと同様に報道されている。障がいも隔離から地域に出てくるようになってきており、地域で見守っていく機運が必要ではないか。

**【事務局】**

今後も障がい者の地域移行や医療制度の改定等による病院の早期退院の増加などにより、地域の役割は高まってくると思われる。

**【委員】**

障がい児の福祉においても、社会に出て、地域で皆と同じように、当たり前で暮らせることが必要だと考えている。障がい児でも、自分でできることは自分で、できないことは地域の方に助けていただくことで成長できると良い。

障がい児が地域のコンビニやスーパーで買い物をする中で社会性を養う取組を定期的に行っている。地域の方には、温かく見守っていただいております、やさしく声かけや指導をしていただいている。イタズラなどをして迷惑をかけてしまうこともあるかもしれないが、市民の協力をいただきながら、社会に出ていける子どもたちを増やしていきたい。

最近では障がいの幅が広がっている。職員も障がい児一人ひとりの理解をするとともに、専門知識やスキルアップが求められている。

**【委員】**

私自身が障がい者であり、昔は不登校であった。学校がいやだと思っていたが、両親や病院などの協力を得て、これまで成長してこれた。障がいがあっても、「外に出たほうが儲けもの」と思うようになった。

最近では困っていると助けてくれたり、なんらかのアプローチをしてくれるので、温かい北杜市ができてきていると感じている。障がいの有無だけでなく、いろいろな方が地域で生活しているので、誰もがフラットにみていただければありがたい。

**【委員】**

本日はいろいろな立場の方からお話をいただき、大変勉強になった。また、今回のヒアリング団体では知らないことも多かった。地域福祉で市民の活動を促すためには、福祉の情報を集め、情報を取得しやすくすることを行政が体制づくりすれば、市民が地域を知るきっかけになり、活動も広まっていくのではないかと。

■ (3) その他

(委員からの意見・質問等なし)

4. 閉会 (事務局 平島課長)